

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2010年8月)

発表日 2010年10月13日(水)

～足元は好調だが、持続性には疑問～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL : 03-5221-4528

(単位:%)

		民需					代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く		製造業	非製造業				
		船舶・電力・携帯電話除く	船舶・電力・携帯電話除く	船舶・電力除く	船舶・電力・携帯電話除く				
	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	
09	1-3月	▲10.0	▲10.7	▲28.6	2.9	4.0	▲15.7	0.2	▲37.4
	4-6月	▲5.6	▲6.8	5.4	▲10.4	▲15.2	▲13.9	8.9	▲6.9
	7-9月	▲0.7	0.9	▲6.6	4.5	7.3	10.3	9.5	33.5
	10-12月	1.1	2.6	16.8	▲7.9	▲4.3	9.0	▲17.0	26.7
10	1-3月	2.9	4.8	14.2	▲3.7	▲1.4	7.9	2.7	13.4
	4-6月	0.3	▲0.1	▲8.6	5.8	3.2	2.2	▲0.2	2.4
	7-9月(見)	(0.8)	—	(1.6)	(▲0.6)	—	(0.0)	(10.9)	(22.2)
09	1月	▲3.2	▲6.2	▲26.7	10.8	7.7	▲2.8	6.7	▲37.0
	2月	2.3	4.7	▲0.1	3.3	11.7	▲10.2	▲3.2	▲30.4
	3月	▲2.8	▲2.3	16.3	▲7.4	▲13.4	▲2.0	4.3	59.5
	4月	▲4.4	▲3.7	▲9.1	▲4.1	▲0.8	▲3.7	12.0	▲22.6
	5月	▲4.2	▲9.5	1.6	▲6.6	▲18.9	▲14.0	▲8.1	▲13.2
	6月	8.0	10.3	12.0	5.6	12.9	11.8	3.4	34.7
	7月	▲7.9	▲5.9	▲16.0	▲3.2	2.4	4.3	20.2	18.7
	8月	2.3	3.8	3.9	1.3	3.2	3.9	▲6.9	▲13.5
	9月	7.1	3.8	0.3	17.0	5.5	2.4	▲11.8	22.2
	10月	▲3.8	▲1.6	17.1	▲16.8	▲9.7	2.6	▲11.5	12.9
	11月	▲7.4	▲5.3	▲8.8	▲8.5	▲4.0	4.9	8.2	▲0.9
	12月	15.4	12.8	13.7	17.1	12.2	▲0.0	▲1.9	11.8
10	1月	▲3.1	0.5	4.7	▲11.8	▲7.4	4.4	13.0	2.3
	2月	▲3.8	▲4.9	3.7	▲3.3	▲1.3	2.8	▲15.8	3.0
	3月	5.4	4.1	2.7	11.1	2.9	▲0.3	0.7	3.9
	4月	4.0	6.5	▲5.5	5.3	12.6	11.9	19.1	▲3.7
	5月	▲9.1	▲13.3	▲13.5	▲6.0	▲17.2	▲17.9	▲26.8	2.7
	6月	1.6	6.1	9.9	▲3.9	6.7	9.5	26.3	2.4
	7月	8.8	6.4	10.1	8.1	5.2	▲1.8	▲1.3	2.6
	8月	10.1	11.2	12.5	8.3	10.0	16.8	10.1	▲3.7

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 事前予想を大幅に上回るポジティブサプライズ。持続性には疑問

内閣府から発表された8月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比+10.1%と3ヶ月連続で増加し、事前の市場予想(前月比▲3.7%、レンジ: ▲8.0%~+1.9%)を大幅に上回るポジティブサプライズとなった。船舶・電力・携帯電話を除く民需も同+11.2%と、3ヶ月連続で大幅増加している。内訳では、製造業が前月比+12.5%、船舶電力除く非製造業が同+8.3%(船舶電力携帯電話除く非製造業は同+10.0%)と、ともに大幅に増加した。この結果、7-8月平均の機械受注の水準は4-6月期平均を11.8%上回っており、7-9月期は、内閣府見通しである前期比+0.8%を大きく上回ることがほぼ確実である(9月が前月比▲32.8%以上であれば内閣府見通し達成)。企業収益の改善等を背景として、機械受注の増加傾向が続いていることを確認させる結果である。当面、設備投資は緩やかに増加することが予想される。

もともと、機械受注は非常に振れの大きい統計であることには注意が必要である。8月も、鉄鋼(火水力原動機)、非鉄(原子力原動機)、電力(火水力原動機)、その他非製造業(化学機械)などで大型案件が集中したことで押し上げられている面もあるようだ。大型案件の影響を除いても強めの数字であることは確かだが、8月の前月比+10.1%という数字はある程度割り引いてみる必要があるだろう。9月は比較的大きな反動減が予想される。均してみれば、「緩やかな増加傾向」の範囲内の動きに収まるのではないかと。

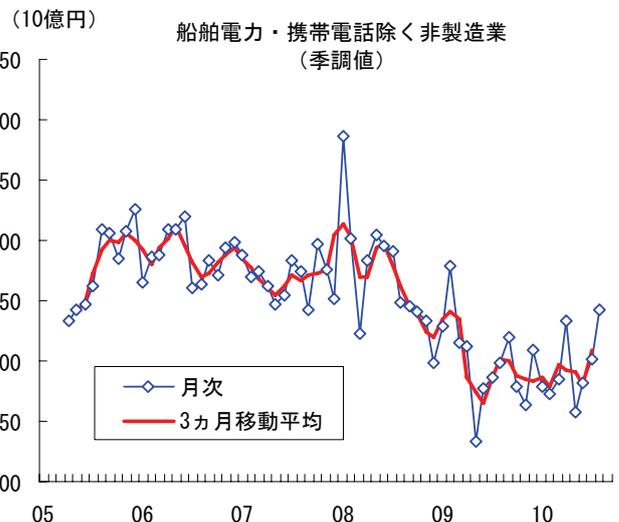
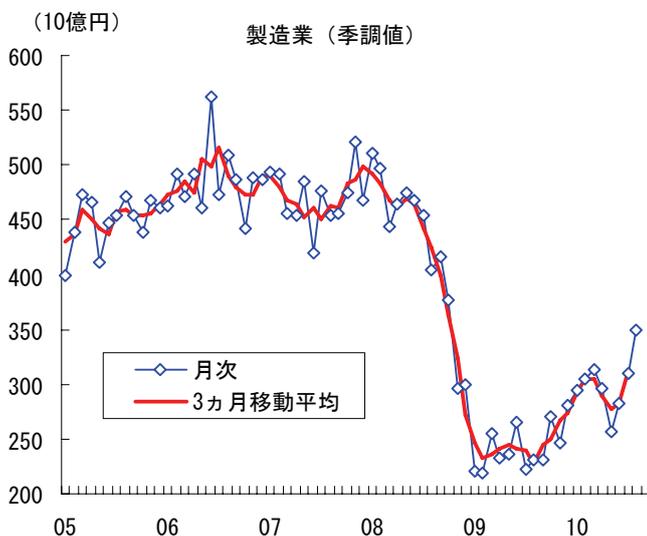
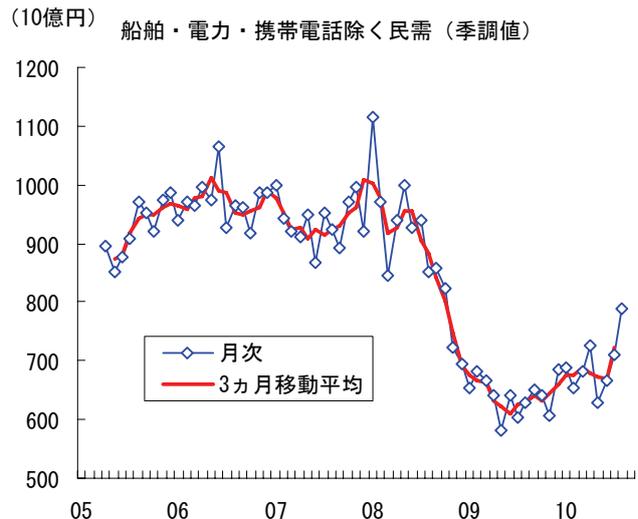
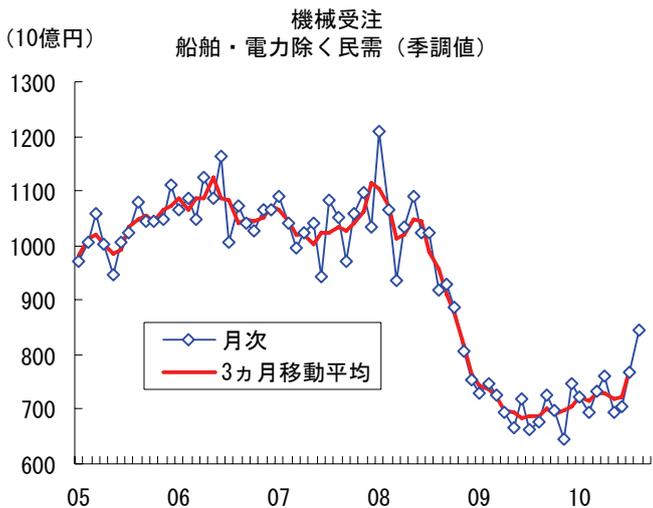
また、機械受注増加の持続性に疑問符が付くことにも注意が必要である。足元では、輸出減速や政策効果の剥落に伴って景気減速感が強まっており、企業業績の改善も次第に頭打ちになるとみられる。企業業績の改善が足元の機械受注増加の主因であるため、影響は大きいだろう。また、円高の進行も企業の投資意欲を抑制する大きな要因である。こうした点を考慮すると、今後は機械受注の改善ペースが鈍る可能性が高いだろう。今月の結果をもって、先行きについて楽観視することは避けたい。

○ 業種別の動向

製造業からの受注は前月比+12.5%となり、6月（同+9.9%）、7月（同+10.1%）に続いて大幅に増加した。前述の通り、鉄鋼、非鉄金属において大型案件によって押し上げられている面はあるが、強めの結果である。なかでも、一般機械、電気機械で増加基調が続いていることは好感される。もっとも今月は、自動車・同付属品で同▲16.8%と大幅に減少している点が懸念材料である。自動車については、エコカー補助金終了による国内販売減少や輸出の減速を踏まえると、先行きも投資抑制が続く可能性がある。

非製造業（船舶電力除く）からの受注も前月比+8.3%と増加した（船舶・電力・携帯電話を除くベースでは同+10.0%）。ただ、その他非製造業（同+74.5%、非製造業への寄与度：同+10.2%ポイント）で大型案件があった影響が大きく、非製造業からの機械受注が増加トレンドに入ったとまではまだ言えない。

外需は前月比▲3.7%と減少した。7-8月平均の水準は4-6月平均を3.2%上回っており、増加基調は続いているが、改善の勢いは鈍化している。アジア向け輸出の鈍化が背景にあるとみられる。7-9月期の内閣府見通し（前期比+22.2%）の達成は難しくなった。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。